2026
11.1

三条市の今とこれからを一緒にみてみよう！

さんじょう 市議会だより

SANJO CITY COUNCIL NEWS No.62

今号のピックアップ！

令和７年度決算を審査

P14　決算審査特別委員会審査レポートより

決算内容はこちら



国道289号八十里越の開通に向けＰＲ
オフィシャルポロシャツを着用して審議

【今号の主な内容】

令和8年(2026年)9月定例会(9月2日～28日)

●議案賛否一覧……P2

《市政を問う》

●大綱質疑・質疑……P4
●討論……P5
●一般質問……P6
●常任委員会審査レポート……P13
●決算審査特別委員会審査レポート……P14

次の定例会の開催予定は

12/1(火)～

市議会だよりへのご意見・ご要望は、こちらまで。

電話：0256-34-5583
FAX：0256-33-8861
メール：gikaij@city.sanjo.niigata.jp

インターネットでも情報発信中！

令和8年(2026年)

9月定例会

9月定例会は、9月2日から28日までの27日間にわたって開かれました。

今定例会の初日および最終日は、国道289号八十里越の令和9年夏の開通に向けた機運醸成の一環として、出席者全員が八十里越オフィシャルポロシャツを着用して審議に臨みました。

市長提出議案は、「三条市児童クラブ条例の一部改正」などの条例案件、国の交付金を活用して行う農業者の経営継続のための支援のほか、嵐南公民館の解体に伴う公民館機能等の移転に要する経費などを盛り込んだ「令和8年度三条市一般会計補正予算」約5億7800万円、また令和7年度の各会計における決算の認定や三条市立大学の第2期中期目標など19件が上程されました。

これらの議案は、各常任委員会ならびに決算審査特別委員会などでの審査を経て、採決の結果、すべて原案の通り可決、承認または認定しました。

また、請願の採択に伴い、国会や関係行政庁へ意見書を提出することにしました。

議案賛否一覧

○:議案に対して賛成　×:議案に対して反対

区分	番号	件名	概要	審査した委員会	清風会 9	自由クラブ 9	日本共産党議員団 2	公明党議員団 2	議決結果
〔市長提出〕									
その他	議第1号	公立大学法人三条市立大学第2期中期目標について	地方独立行政法人法の規定に基づき、公立大学法人三条市立大学が達成すべき業務運営に関する目標を定めるもの	総務文教常任委員会	○	○	○	○	原案可決
条例	議第2号	三条市児童クラブ条例の一部改正について	児童の活動スペースの拡充および一層の安全確保を図るため、にじいろ保育園の旧園舎に三条市ポプラ児童クラブを移設することから、必要な改正を行うもの 施行期日:令和9年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	原案可決
条例	議第3号	三条市認可地縁団体印鑑条例の一部改正について	地方自治法施行規則の一部改正に伴い、規定の整理を行うため、必要な改正を行うもの 施行期日:令和8年10月1日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	原案可決
条例	議第4号	三条市公民館条例の一部改正について	都市計画道路三条四日町線の拡幅工事に伴い三条市嵐南公民館を解体するとともに、その機能を段階的に三条市勤労青少年ホームの建物内に移転すること、また、三条市大島公民館須頃分館は、利用率が低く今後も向上が見込み難いため、廃止することから、必要な改正を行うもの 施行期日:令和8年10月1日等	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	原案可決
条例	議第5号	三条市勤労青少年ホーム条例の廃止について	三条市勤労青少年ホームは、その設置目的に即した利用が少なく、今後も向上が見込み難いことから、廃止するもの 施行期日:令和10年4月1日	経済建設常任委員会	○	○	○	○	原案可決
その他	議第6号	市道路線の変更について	変更路線　2路線　延長(増減分)　△218.8m	経済建設常任委員会	○	○	○	○	原案可決
予算	議第7号	令和8年度三条市一般会計補正予算	国の交付金を活用して行う農業者の経営継続のための支援のほか、嵐南公民館の解体に伴う公民館機能等の移転に要する経費などについて、必要な予算措置を行うもの 補正額　5億7,812万2,000円 補正後の額　546億6,322万3,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	原案可決
予算	議第8号	令和8年度三条市介護保険事業特別会計補正予算	令和7年度の介護給付実績による国庫負担金等の償還金および令和7年度決算に伴う剰余金等の介護給付費準備基金への積立金を措置するもの 補正額　1億4,713万6,000円 補正後の額　110億9,020万9,000円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	原案可決
予算	議第9号	令和8年度三条市下水道事業会計補正予算	大規模下水道管路の全国特別重点調査の結果、原則1年以内の対策が必要と判定された下水道管路について修繕を行うもの 収益的支出 補正額　7,500万円 補正後の額　29億2,854万円	経済建設常任委員会	○	○	○	○	原案可決
その他	議第10号	令和7年度三条市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	当年度未処分利益剰余金　44万2,536円 利益剰余金処分額　利益積立金　44万2,536円 翌年度繰越利益剰余金　0円	経済建設常任委員会	○	○	○	○	原案可決
その他	議第11号	損害賠償の額の決定及び和解について	令和8年7月31日に三条市月岡地内で発生した交通事故による物的損害について、損害賠償の額を決定し、および和解するもの 損害賠償の額　55万5,600円	経済建設常任委員会	○	○	○	○	原案可決
予算	議第12号	令和8年度三条市一般会計補正予算	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく措置に係る訴訟に対応するため、弁護士への法律コンサルタント業務の委託に要する経費について、必要な予算措置を行うもの 補正額　136万4,000円 補正後の額　546億6,458万7,000円		○	○	○	○	原案可決
予算	議第13号	令和8年度三条市一般会計補正予算	市道での事故による物的損害に係る賠償金について、必要な予算措置を行うもの 補正額　55万6,000円 補正後の額　546億6,514万3,000円	総務文教常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	原案可決

議案賛否一覧

○:議案に対して賛成　×:議案に対して反対

区分	番号	件名	概要	審査した委員会	清風会 9	自由クラブ 9	日本共産党議員団 2	公明党議員団 2	議決結果
〔市長提出〕									
報告	報第1号	専決処分報告について(令和8年度三条市国民健康保険事業特別会計補正予算)	令和7年度の出納整理期間中に還付が完了しなかった未済額の還付および過年度更正による還付額の増加に伴い不足が生じる還付金について、必要な予算措置を行ったもの 補正額　686万8,000円 補正後の額　80億1,906万8,000円 専決処分日:令和8年7月16日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	承認
報告	報第2号	専決処分報告について(令和8年度三条市後期高齢者医療特別会計補正予算)	令和7年度の出納整理期間中に還付が完了しなかった未済額の還付に伴い不足が生じる還付金について、必要な予算措置を行ったもの 補正額　91万2,000円 補正後の額　17億3,811万2,000円 専決処分日:令和8年7月16日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	承認
報告	報第3号	専決処分報告について(令和8年度三条市介護保険事業特別会計補正予算)	令和7年度の出納整理期間中に還付が完了しなかった未済額の還付に伴い不足が生じる還付金について、必要な予算措置を行ったもの 補正額　177万3,000円 補正後の額　109億4,307万3,000円 専決処分日:令和8年7月16日	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	承認
報告	報第4号	専決処分報告について(令和8年度三条市一般会計補正予算)	ヘルス・トラディショナルツアー業務委託に関する住民訴訟について、第一審判決を不服として原告から提起された控訴に応訴するほか、下田公民館の空調設備の入替えに要する経費について、必要な予算措置を行ったもの 補正額　4.644万2,000円 補正後の額　540億8,510万1,000円 専決処分日:令和8年7月31日	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	承認
決算	認定第1号	令和7年度決算の認定について(三条市一般会計及び各特別会計)	(一般会計) 支出済額　550億4,505万7,708円 (特別会計) 支出済額　199億8,273万1,464円	決算審査特別委員会	○	○	×	○	認定
決算	認定第2号	令和7年度決算の認定について(三条市公営企業会計)	(水道事業会計) 収益的収支決算額　支出　19億8,816万9,439円 当年度純損失　3,446万7,839円 有収率　86.1% (下水道事業会計) 収益的収支決算額　支出　22億6,160万7,281円 当年度純利益　44万2,536円 接続率　72.7%	決算審査特別委員会	○	○	○	○	認定
〔議員発案〕									
意見書	議員発案第1号	30人以下学級実現、教職員定数の改善、働き方改革、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の提出について	30人以下学級を実現すること、教職員定数を改善することなどを要望する意見書を提出するもの 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣		○	○	○	○	原案可決
意見書	議員発案第2号	私立高校の保護者負担軽減と専任教員増員など教育条件の向上を図るため、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について	高等学校等就学支援金制度を拡充することなどを要望する意見書を提出するもの 提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣		○	○	○	○	原案可決
意見書	議員発案第3号	私立高校の保護者負担軽減と専任教員増員など教育条件の向上を図るため、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について	県独自の学費助成制度を拡充することなどを要望する意見書を提出するもの 提出先:新潟県知事		○	○	○	○	原案可決
〔請願〕									
請願	請願第1号	30人以下学級実現、教職員定数の改善等を求める請願	30人以下学級を実現すること、教職員定数を改善することなどを要望する意見書の提出を求めるもの	総務文教常任委員会	○	○	○	○	採択
請願	請願第2号	保護者負担軽減と教育条件向上のため私学助成の拡充を求める請願	高等学校等就学支援金制度を拡充することなどを要望する意見書の提出を求めるもの	総務文教常任委員会	○	○	○	○	採択
請願	請願第3号	働く者の声を尊重した労働時間法制の実現等を求める請願	働き方改革の定着、推進に向けた実効性のある法規制を実現することなどを要望する意見書の提出を求めるもの	経済建設常任委員会	○	○	○	○	継続審査

会派所属議員

※○:会派の代表者

清風会	○岡本康佑	岡田竜一	馬場博文	西村邦明	竹山嘉一
	目黒　博	石田文夫	相場　浩	平井恵里子	
自由クラブ	○森山　昭	佐藤和雄	野寄久雄	藤家貴之	内山信一
	白鳥　賢	村上　勝	長谷部良明	外山隆介	
日本共産党議員団	○小林　誠	石綿登志子			
公明党議員団	○燕　幸男	阿部育子			


本会議初日

大綱質疑・質疑 Check!

9月定例会では4会派が大綱質疑、1人が質疑を行いました。

議第1号 公立大学法人三条市立大学第2期中期目標について

Q 第1期中期目標の評価と課題は何か。

A 独自の産学連携実習が「第8回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」で文部科学大臣賞を受賞したこと等の高評価が共有されていない。今後これまで以上に全市的に取り組む必要がある。

Q 財政基盤の強化に関する目標として、多様な自主財源の確保を通じ、安定的かつ多角的な財政基盤の確立を図るとある。具体的にどういったものを想定しているのか。

A 多様な自主財源の確保とは、企業や個人からの寄附、国の科学研究費助成や企業からの研究費の出資など、外部研究資金等の獲得を想定している。安定的かつ多角的な財政基盤とは、交付税を財源とする運営費交付金、学生からの入学金や授業料を基本とし、必要に応じて短期、長期の借り入れも行っていくものである。

Q 建物等の更新に対して計画はあるのか。

A 計画的な施設および設備の整備は、現時点での計画等はないが、検討することは必要である。

議第4号 三条市公民館条例の一部改正について

Q 都市計画道路三条四日町線の拡幅に伴い嵐南公民館は解体するとのことだが、解体工事はいつから開始し、いつごろ完了する予定か。

A 来年1月ごろから現場工事に入り、7月ごろには完了する予定。

Q 嵐南公民館と勤労青少年ホームが一つになるということで、駐車場も含め、利用者のキャパオーバーとならないのか。

A 公民館定期利用団体に聞き取り調査し、勤労青少年ホーム利用団体と利用日時がなるべく重ならないよう調整した。駐車場は、現在あまり利用されていない第2駐車場に消雪パイプを敷設するなど、利用しやすいように整備する。

議第6号 市道路線の変更について

Q 当該市道を含む地区は民間事業者の開発計画が進んでおり、三条市の玄関口と言える、市民が注目する地域と認識している。市として、玄関口としてのあるべき姿や、このような形にしたいというビジョンがあるか伺う。

A 当該地域は燕三条駅や三条燕インターチェンジにも近く、民間事業者による開発は地域の活性化につながると期待している。この地域がさらに魅力ある空間となるよう、隣接している須頃郷第1号公園の整備に努める。

議第7号 令和8年度三条市一般会計補正予算

Q 物価高騰対応農業者支援事業費4599万4000円について、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を農業者への支援に活用することとした理由について伺う。

A 当初予算において、市内事業者の事業継続を支えるため、生産性の向上や高付加価値化に向けた取り組みへの支援を実施した。一方、農業分野においては、肥料、農薬、燃料をはじめとする農業資材価格が高止まりし、生産コストの上昇が続いている。また、農産物の価格自体も市場動向等の影響を受けやすい。米価についても本年産米の仮渡し金が昨年度を大幅に下回るなど、農業経営の先行きを見通しにくい状況にあり、こうした厳しい経営環境が営農の継続に影響を及ぼすことが懸念される。これらの状況を踏まえて、物価高騰等の影響を受ける農業者の経営を下支えし、営農の継続につなげるため、今回の補正予算において支援を行うこととした。

Q 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した、農業者に対しての支援事業が行われる。ホルムズ海峡の封鎖以降、資材等が異常な値上がりをし、多くの事業者が困っている。農業以外の業種は検討しなかったのか。

A 農業分野では生産コストの高止まりや、気象条件による収穫量の増減などで、農産物価格の変動の影響を受けやすいことから、営農継続を下支えするため直接支援とした。

農業以外の業種は、引き続き事業者自らの取り組みを後押しする支援を基本として対応したい。

議第9号 令和8年度三条市下水道事業会計補正予算

Q 補正予算の背景および事業への影響について伺う。

議第12号 令和8年度三条市一般会計補正予算

Q 昨年度からの継続案件か。また、法律コンサルタント業務委託料136万4000円はどのように積算したのか。

A 昨年度の調停と同一案件で、今回は訴訟となる。弁護士1人当たりの費用は着手金50万円および日当12万円に消費税を加えた68万2000円で、2人分を計上した。



本会議最終日

A 重点調査の結果に伴う緊急修繕費であり、今回は国からの交付税が措置されるが、設備の保全は今後の課題である。

認定第1号 令和7年度決算の認定について（三条市一般会計及び各特別会計）

Q 昨年度の調停と同じ弁護士に委託するのか。

A 従前から当市の高齢者虐待対応等に関わり、昨年度の調停にも対応した弁護士に委託し、随意契約とする予定である。

Q 本市の財政構造に対する認識について伺う。

A 経常収支比率、実質公債費比率ともに改善したが、類似都市の平均値と比較すると、依然として高水準にある。公債費負担や基金の状況、公共施設の老朽化など総合的に捉える必要があり、引き続き改善に努める。

Q 財政調整基金残高が過去最高水準であることを踏まえた基金保有および活用に対する基本的な考え方について伺う。

A 行財政改革では、政策の選択と集中や公共施設総量の最適化を検討し、長期的な財政見通しを作成する。今後の財政調整基金残高は、将来の財政需要や不測の事態への備えを勘案し、必要な水準を判断していく。

Q 一般会計の歳入の中から、市民税が前年度より4億2037万円増加しているが、増加した要因について伺う。

A 令和6年度に実施された個人市民税の定額減税が元に戻ったことが大きな要因である。

討論 日本共産党議員団

認定第1号　令和7年度決算の認定について（三条市一般会計及び各特別会計）【反対】

一般会計歳出の一般任用職員制度について

三条市は、平成23年度の期限付任用職員制度の導入により、本来正規職員で行っていた業務を非正規職員に置き換えてきた。現在は、国の会計年度任用職員制度の下、一般任用職員という名称になっている。パートタイム職員を含めた全職員の約4割が非正規職員で、その多くは女性である。待遇等が改善されているものの、行政が不安定雇用を進めたことに反対。

介護保険事業特別会計について

介護保険事業は、3年ごとに事業計画を策定し、同一保険料で運営する中期財政運営方式を採用している。そのため、各年度決算の剰余金は介護給付費準備基金に積み立てた上で、期間中の介護給付費の過不足に対応し、最終年度に残高がある場合は取り崩して次期保険料を見込むことが基本である。

令和7年度末の残高は23億6836万円で、三条市が言う適正規模の約4倍もある。第9期計画では、令和6年度からの3年間で基金を9億5600万円取り崩すとしているが、令和7年度末までに残高が145万円しか減っていない。令和8年度もあと半年で終わる。予算通りに取り崩しが行われても、第9期計画の4分の1でしかない。積み立てた基金は、保険料の引き下げに使うべきである。

討論 自由クラブ

認定第1号　令和7年度決算の認定について（三条市一般会計及び各特別会計）【賛成】

令和7年度は、人口減少や少子高齢化、物価高騰など社会経済情勢が変化する中、市民生活を支える各種施策や地域産業の振興、子育て・教育環境の充実などに取り組んできた。決算審査特別委員会での審査を通じ、各事業の執行状況や成果について確認した。

一般任用職員について、不安定雇用につながることを理由に反対する討論があったが、制度そのものに対する考え方と、議会で可決された予算が適正

AQ 一般質問ダイジェスト

9月定例会

村上 勝 議員の質問

鳥獣被害対策と農家支援

Q イノシシや猿、熊の出没、被害が深刻化する中、耕作放棄地の拡大を防ぐため、忌避シートなど新たな防除資材の導入支援や既存補助制度の柔軟な運用についての所見を伺う。

A 猿のGPS首輪装着による行動把握や追い払い活動を進める。対策は捕獲、侵入防止、生息環境管理を総合的に進めることが肝要であり、提案の資材支援等も含め、引き続き効果的な対策を研究し、適宜対応する。

総合運動公園の維持管理

Q 球場の改修や物価高騰を踏まえ、持続可能な運営に向けて利用料金や減免制度の見直し、遊具等の早期修繕を行う考えはあるか。

A 現時点で減免制度を見直す考えはない。改修後のスコアボードや人工芝の維持管理費はこれまでと同程度に抑えられるため、利用料は据え置く方針。遊具や破損照明は安全点検や優先度を踏まえ、来年度以降順次修繕を行う。



民家へも出没するイノシシ



大規模改修の続く総合運動公園

ごみステーション整備支援

Q 自治会の負担軽減やカラス被害防止に向け、近隣市町のような購入費補助や省スペース型ボックスの導入支援に取り組む考えはあるか。

A 現在は自治会等で整備、管理してもらっているが、近隣自治体の支援内容や被害状況を確認し、本市における支援の在り方を研究していく。

長谷部 良明 議員の質問

三条市の財政について

Q 財政調整基金の運用状況はどうか。

A 令和7年度の財政調整基金を含めた基金全体の運用益は約1億2000万円。財政調整基金の運用については、安全性を最優先とした上で、定期預金や国債などによる短期運用をしている。これからも金利動向や資金収支を踏まえ、安定的かつ効率的な基金運用を継続できるように組織体制を整えていく。

元旦マラソン大会について

Q 大会の終了と今後の在り方について伺う。

A 安全な大会運営を行うための人員確保が困難であることから、終了することとなったが、したびレッジ駅伝にフリーの部を新設し、市民の走る機会を確保している。今後、団体等から三条市元旦マラソン大会の名称等を継続したいという申し出があった場合、市として共催、後援について判断していく。

部活動の地域展開について

Q 地域クラブに移行することで何が変わるのか。活動場所や指導者について伺う。

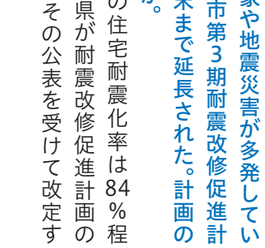
A 地域クラブは従来の学校教育活動を離れ、多様な主体が運営等をする社会教育活動へと移行するもの。活動場所や指導者、運営管理等については、地域指導者やスポーツ協会と共に、持続可能な体制を構築していく。

西村 邦明 議員の質問

中央公民館の駐車場不足

Q 約70台駐車可能だが、大ホールを利用する場合、駐車場が足りない。三之町病院の駐車場を50台分貸してもらっても全く足りない。せっかく来てくれた人が帰ってしまった経験を何度もしている。まちやまの南側スペースが空いており、以前、借用を依頼したら、まちやまのイベントで使うからと断られた。この場所を年間何回利用するのか。駐車場として利用しても、旧三条小学校のイメージが損なわれることはない。駐車場不足を解決し、利便性を高めてほしいがどうか。

A 南側スペースについて、昨年度は10回のイベント利用があった。中央公民館の利用者数に見合う駐車場が整備されていないことは承知している。まちやまの南側スペースは、公民館利用者も利用できることから、両施設の利用状況を調査した上で整備について検討したい。



まちやまの南側スペース

北三条駅前の交互通行

Q 現在、北三条駅周辺の都市計画道路の見直しが進められているが、なぜ駅から真っすぐに拡幅しないのか。

A 北三条駅から本町四丁目交差点までの区間について、交互通行が可能となるよう道路改良することは、嵐北、嵐南のアクセスや駅周辺の利便性の向上につながるものと認識している。機会を捉えて県に伝えていく。

岡本 康佑 議員の質問

障がい者の雇用促進、地方創生を目的とした包括連携協定と関連する政策

Q ★ロースタリー型障がい者雇用支援サービスBYSNを誘致して4年。目標の雇用100名は達成したが、雇用者数だけでなく、定着率等の市独自の指標で質を検証すべきでは。また、障がい特性に起因する利用者間トラブルが生じた際、本人が管理者を介さず安心して相談できる第三者窓口等のバックアップ体制の強化も必要では。市の見解を伺う。

A 利用企業と本人との雇用契約であり、市独自の指標による検証は考えていない。トラブル対応は、利用企業、株式会社スタートライン、市がそれぞれの役割に応じて対応し、相談があれば福祉課も専門職による支援を行う。相談先については市委託の相談支援事業所を周知する。今後、令和5年制定のともまち条例の基本理念を新たな協定に反映し、法定雇用率達成にとどまらず、障がい者本人が能力を発揮し、望む人生を選択できるまちづくりを進めたい。

就職氷河期世代への就労支援策の必要性

Q 就職氷河期世代の就労の受け皿として技能労務職を採用すべきではないか。

A 人材の確保は一層厳しい。必要な人材を確保していくためには、従来の採用方法にとらわれることなく、さまざまな方策を検討する必要がある。

小林 誠 議員の質問

防災対応について

Q 異常気象や地震災害が多発している。三条市第3期耐震改修促進計画が今年度末まで延長された。計画の現状はどうか。

A 三条市の住宅耐震化率は84％程度。現在県が耐震改修促進計画の改定作業中。その公表を受けて改定する。

Q 減災の取り組みと避難所整備等の★スフィア基準の進捗状況はどうか。

A 水害対応総合防災訓練や市のホームページ等で啓発等を行い、減災に取り組んでいる。避難所は、全中学校と小学校2校、義務教育学校にハイブリッド型冷暖房システムを導入。避難所の環境改善に取り組んでいる。スフィア基準を踏まえ、備品の購入と質の向上を図る。

Q 高齢化が進む中、降雪の対策も急務。取り組みはどうか。

A 高齢者に対し、社会福祉協議会が屋根の雪下ろし費用助成および玄関、玄関先の除雪ボランティアの派遣等を実施している。

公共交通について

Q 三条市の公共交通は、種別が違えば料金も違う仕組み。選択肢がない下田地域では、割高で利用が困難。住民にアンケートを取ってはどうか。

A 下田地域における高齢者の集い等でのヒアリングや他自治体の事例研究を通じ、地域に適した方策を検討している。一定の形が見えた段階で在り方を示したい。アンケートの実施予定はない。

平井 恵里子 議員の質問

災害時の物資体制と避難所の環境整備等について

Q 備蓄状況について伺う。

A 市の1次、2次避難所の体育館の倉庫などにパーテーションや簡易ベッド、おむつ、排便収納袋等を備蓄している。パーテーション等の追加購入など備蓄の充実に取り組んでいる。


避難時の簡易ベッド

Q 避難所等での感染症対策について、食事面と衛生面から考える必要があるが、対策はあるか。

A 清掃、消毒、換気のほか、健康管理を促すこととしている。事業者の協力を得て少しでも栄養バランスの良い食事ができるよう努める。

Q 過酷な環境下の子どもたちに対して、地域防災計画では心のケア対策について記載されているが、具体的に何か。

A 県教育委員会との連携で、子どもなんでも相談がある。また、別スペースを案内するなど状況によってできる限り対応する。

Q 事件や事故の未然防止対策があるか。

A 三条警察署と協定を締結し、災害に便乗した犯罪への対策や防犯活動について相互協力することとしている。また、警察の動きが抑止力にもなっている。

Q 災害ボランティアセンターについて、継続的かつ円滑に運営できる仕組みをどのように構築しているか。

A 平時から各団体との連携方法や役割を確認し、また社会福祉協議会が同センターの設置運営マニュアルを整備している。

外山 隆介 議員の質問

国道403号三条塚野目道路と都市計画について

Q 国道403号三条塚野目道路と新保裏館線北工区を一体的に整備するとともに、道路整備の効果を企業誘致や雇用創出につなげるため、道路完成を待たず沿道土地利用や産業用地の検討を進めるべきではないか。

A 国道403号三条塚野目道路と新保裏館線北工区は、一体的に事業効果を発現する道路として県と連携し整備を進める。都市計画や産業振興など関係部局が横断的に連携し、沿道を含めた土地利用や将来必要となる産業用地について、道路完成を待たず検討を進める。


県道塚野目代官島線で終点となっている国道403号三条北バイパス

地域未来戦略と三条市のこれからの産業成長について

Q 三条市が培ってきた鍛造、切削、研磨、プレス、金型、機械加工などの技術を、新たな成長市場につなげていくべきではないか。また、今後の産業成長に向けた戦略や目標を示す考えはないか。

A 新産業の育成、新分野への進出にはさまざまなアプローチがあるが、多様な技術集積を生かし、個々の企業の強みを生かした新たな挑戦を後押しすることもその一つと考えており、関係機関と連携した研究開発、技術開発や設備投資の支援に取り組んでいる。10年、20年先を見据えた目標は形骸化が避けられないが、現在の経済ビジョンに基づき施策を進める。

阿部 育子 議員の質問

不登校児童生徒が通うフリースクールについて

Q 民間のフリースクールの費用は経済的負担が大きい。子どもの心は繊細で、市が用意した居場所に行けない場合もある。フリースクールへの費用助成を検討できないか。

A 学びの多様化学校について検討を開始した。フリースクールは、新たな学びの場、居場所になり得ると認識する一方、内容や形態がさまざまであり、一律の支援は慎重にすべき。現時点で助成は考えていない。引き続きフリースクールとの連携や教育支援を深める。

うつ対策について

Q 自殺予防のため、うつ対策は重要。健診等既存事業でスクリーニング（気分、睡眠等うつ症状に関する質問票）を用いて、早期発見や支援につなげられないか。

A 健診会場での質問票の回収や面談でのプライバシー確保、事後のフォロー体制等の課題から、現状では実施困難。

人工透析患者の通院について

Q 人工透析患者は、生涯にわたる通院に不安がある。持続可能な通院支援の仕組みが必要。外来患者の送迎も含めたマッチングの仕組みを導入できないか。また、検討に向けて患者、家族、医療機関、福祉事業所と話し合いの場を持てないか。

A 医療機関と連携し、通院に関するニーズを把握し、公共交通の所管部署と協議する。

目黒 博 議員の質問

人口減少対策と本市の具体的な将来ビジョンについて

Q 「人口減少を前提としたまちづくりを進める」との市長答弁に対し、何としても人口減少の低減を図るという強い姿勢を示すべきではないかと考えるが、市長の考え、深層を伺う。

A 人口減少を前提としたまちづくりというのは、将来の人口が推計どおりになることを確定的に捉え、その減少をそのまま受け入れるということではない。教育を充実させ、若者が学び、働き、暮らし続けたいと思える環境づくり、子育て支援、産業の成長、雇用の創出等により、人口減少のスピードをできる限り緩やかにしていかなければならない。

子育て支援について

Q さらなる子育て支援により、少子化を低減させる必要がある。その対策として、3歳未満児の保育料負担の軽減と予算配分の在り方について伺う。

A 子育て世帯の経済的負担を軽減することは、安心して子どもを産み育てる環境を整える上で重要な視点である。一方で、保育料の軽減は毎年度継続して必要となる経費のため、さまざまな行政需要にどのように財源を配分すると効果的なのか検討する必要がある。3歳未満児の保育料を半額とすることは予定してないが、子育て世帯のニーズを勘案して支援の在り方を検討したい。

馬場 博文 議員の質問

避難所運営の課題について

Q 車中泊避難者や在宅避難者の把握はどうするのか。

A 新潟県避難所アプリでの登録や避難所の受付で伝えてもらい把握する。

Q 停電時の電源はどうするのか。

A 市内69避難所中、6避難所には非常用電源を備えている。また、ポータブル電源を51台備蓄しているが、今年度さらに大容量ポータブル電源を整備する。

Q 食物アレルギーに配慮した食品は用意しているのか。

A 備蓄を進めている。

特定外来生物の対応について

Q 地球上最悪の水草と言われているナガエツルノゲイトウの被害が日本全国で広がり、隣県の群馬県等での被害が報告されているが、三条市ではどのような対策を取るのか。

A 土地改良区をはじめ、県や農業委員会等の関係者と連携し対応していく。

帯織街苑の現況とこれからについて

Q 現在、85区画のうち74区画が分譲済みになっているが、宅地や住宅を無償譲渡する自治体がマスコミに注目されている。残りの区画の一部を移住者に無償譲渡して、マスコミに取材されることで残り区画の完売を図ったらどうか。

A 物価上昇や物資の不足等の影響もある中、慎重な検討が必要。住宅メーカー等と意見交換しながら、無償譲渡等を含めた販売促進策について検討していく。


帯織街苑空き区画の一部

内山 信一 議員の質問

しらさぎ森林公園およびトレッキングコースの整備について

Q 同森林公園周辺には隠れた穴場や少し手を加えれば散策できる山道がある。栄地域の資源として整備してはどうか。

A 地域内のオープンファクトリーといったほかの観光コンテンツと組み合わせた魅力の発信を花菖蒲まつりを通じて実施している。限られたリソースの中でこれらに重点を置いていることから、トレッキングコースおよび周辺の整備に取り組むことは考えていない。


しらさぎ森林公園

三条市職員の人事異動および任用等について

Q 今年度の人事異動は、過去に例のないほど幹部職への人材登用がなされたと感じた。私だけでなく、市民や行政関係者、市長経験者からも同様の

声を直接聞いている。市長は、今年度の人事異動で、管理職の登用についてどのような方針や思いで発令したのか伺う。

A その職責を担うにふさわしい能力や実績、適性を備えているかを基本としている。

職員の平等取扱いの原則について

Q 市役所の開庁時間は17時30分までであるのに対し、正職員の勤務時間は17時15分までで、管理職がその後を対応する現状。この二重の勤務時間の課題を解消するため、開庁時間を見直してはどうか。

A 市民への影響を十分考慮しながら、開庁時間の見直しを検討していく。



相場 浩 議員の質問

今回の質問は市の急ぎの対応を求めるものではないが、これから先の三条市にとって現状と、どちらに向かっているのかを市民と共有していく必要のある課題である。変化の速い時代だからこそ常に修正しつつ確実に進んでいかなくてはならない。

災害に対応する効果的な取り組みについて

Q 防災訓練の取り組み方と課題は何か。

A 毎年の防災訓練では、それぞれ課題を設けて取り組んでいる。重要な自助、共助についても市民や防災組織に情報提供をしながら意識向上につながるように取り組んでいく。



スマホで簡単にチャレンジできます

人口減少下における負担を減らし密度を上げるコミュニケーションDXについて

Q 自治会運営の負担を減らすためにDXを用いてはどうか。

A 自治会ごとに状況も違うが、課題解決の一つの策として今後も実証を続けていく。

市が取り組んでいる健康増進事業の目指す姿と評価方法について

Q 目指している姿と現状の課題、今後の取り組み方はどのようなものか。

A 目指す姿は「誰もが生涯にわたり健康で心豊かに暮らす」を掲げている。特に働いている世代では、日常的な健康行動の定着につながらないという課題がある。今後は色々な指標も視野に入れ、健康づくりの裾野が広がるような工夫をして取り組んでいく。



事業所へ講座を出前します



燕 幸男 議員の質問

防災、減災対策について

Q 地震を想定した市民参加型の防災訓練を実施してはどうか。

A 地震と水害では避難のタイミング等に違いはあるが、身の安全の確保や家族への連絡、避難所への避難等、共通している部分が多いことから実施する予定はない。

持続可能な水泳授業について

Q 学校プール施設や設備の老朽化の現状はどうか。

A プール本体の寿命は25年から30年程度と言われているが、多くのプールがこの年数を超えており、施設の老朽化は進んでいる。

Q 市内の学校間でのプールの共同利用や、既存の公共プールや民間施設の活用等を含め、将来の学校プールの在り方について伺う。

A 現在のプール施設の状況等を踏まえると、学校間の共同利用等も視野に入れていかなければならないと考えている。

猛暑時における児童生徒への給水支援について

Q 熱中症対策として、水筒などに冷たい水を補給できるウオーターサーバー等を市内小中学校に設置してはどうか。

A 現時点では考えていない。



石田 文夫 議員の質問

令和8年度全国学力・学習状況調査や近年のNRTの結果を受けて

Q 三条市における結果について伺う。

A 全国学力・学習状況調査、NRTの結果は共に、県や全国と同等のものもあるが、多くの学年、教科で県や全国を下回るか、やや下回る結果となった。

この結果については、教育委員会としても重く受け止めている。

今年度は、全校を一校ずつ巡回し、各学校の全教職員に対し現状を説明の上、今後の対策を具体的に検討するよう指導した。

また、学力とSNS等の利用時間については相関があるとも言われており、家庭での過ごし方についてもさらに指導していく必要があると考えている。


富山藩の藩校である「廣徳館（こうとくかん）」で用いられていた書物

令和7年度英語教育実施状況調査について

Q 新潟県全体の結果は厳しいものであったが、三条市ではどうであったのか伺う。

また、ALT（外国語指導助手）の授業参画状況についてはどうか伺う。

A 調査結果は県と同水準であるが、新潟県が全国に比べ低い結果であり、課題として捉えている。

ALTの授業参画状況については、今年度は2名を配置しているほか、同等の役割を担うCIR（国際理解教育推進協力員）を3名配置しており、各校に出向き全ての学級の授業に定期的に参画し、指導する機会を設けている。



藤家 貴之 議員の質問

テレビ共同受信施設の撤去に対する支援制度の創設について

Q 光回線等への移行で不要となるテレビ共同受信施設撤去費用への支援制度を創設すべきではないか。

A 施設の維持管理の状況や今後の意向等の把握に努め、他自治体の制度なども踏まえながら検討する。

Q 農業者の減少は、地域そのものを支える担い手の減少でもある。地域経営の課題として、分野横断的に取り組むべきではないか。

A 守るべきもの、やり方を変えるもの、新たな担い手や民間の力を活用していくもの、そしてやらないものを見極めながら、地域を支える仕組みを再構築していく必要がある。中山間地域を地域経営の課題として捉え、庁内で分野横断的に持続可能な地域の在り方を検討し、一定の方向性、方針がまとまり次第、実行に移していきたい。

中山間地域における農業用水施設および地域資源である農業用排水路などの維持管理について

Q 人口減少や高齢化により、農業用水施設等の維持管理が難しくなっている。既存制度では対応が困難となる地域に、どう対応するのか。

A 守るべき農地、非農地化など農地の在り方の仕分けを進め、農業用水施設も管理の優先度を地域で決めていく必要がある。市としても地域主体の話し合いを支援する。


中山間地域での共同作業



竹山 嘉一 議員の質問

興野公園調整池建設工事の健康被害裁定に関する市から議会への説明

Q 「資料提出に当事者が応じるかどうかは任意であった」という重要箇所の説明が一切無かった。事実を歪曲したと取られかねない行政から議会への説明は、この案件だけでなく、今後の議会審議等に関連してくる話であり、二元代表制の観点からも大問題と考えるがどうか。

A 応じなかったという事実を伝えており、必要十分なことを伝えたと考える。

DBO方式による新市民プール建設

Q 建て替えに当たり、設計、建設から運営まで民間のノウハウを活用するDBO方式を含め、官民連携方式を比較検討する考えはあるか。



石綿 登志子 議員の質問

教育に関わる保護者負担軽減について

Q 来年度以降も小中学校の給食無償化と諸経費の負担軽減を実施すべきではないか。

A 今年度は、国が実施した学校給食費の負担軽減分を超える部分に対し、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して無償化を実施した。引き続き国に要望を行い、動向を注視していく。諸経費については、彫刻刀や算数セットなどを学校で用意する動きを始めている。他の自治体の取り組みを参考に検討していく。



給食の配膳風景

介護サービスの継続には介護事業所への直接支援が必要ではないか

Q 人材不足や経営難により介護事業所の廃止が出ている。このままでは介護サービスの提供に困難が生じる。介護事業所への直接支援が必要ではないか。また、受領委任払い制度を利用しやすいように改善すべきではないか。

A 事業所への直接支援は考えていない。受領委任払い制度について、資料を分かりやすい表現に改善し、関係事業者へ改めて説明を行う。

新たな地域医療構想へ向けて市の考えを伺う

Q 新たな地域医療構想指針が出たが、近隣市町村と一緒に、医師確保や地域医療の充実を県に要望すべきではないか。

A 毎年度、医師確保について県へ要望している。必要に応じて関係市町村と協議していく。



森山 昭 議員の質問

改正食糧法について

Q 市の認識を伺う。また、水田活用の直接支払交付金について、見直し案では収量単価での交付となるが、作物の収穫量は天候に大きく左右される。経営見直しが難しくなるが、農家の所得を守る施策をどう考えるか。

A 需給と価格の安定を図ることを目的としている改正食糧法については、期待しているところである。

水田活用の直接支払交付金の見直し案は、妥当なものと捉えている。農業所得の確保を図るために、地域計画の推進と農業者の取り組みを支援していく。

水田の圃場（ほじょう）整備事業について

Q 圃場整備によりさまざまな効果が見込め、県内でも多くの組織が圃場整備事業を進めていると聞く。三条市の農業振興において大きな課題であるが、対策を伺う。

A 重要な取り組みの一つと捉えているが、多額の費用を要し、長期の事業となるため、土地改良区と連携し、条件がそろえば検討する。

令和8年産米価格について

Q 令和8年度の米仮渡し金は昨年度に比べ40％余り下落した。適正価格を維持していかないと農家経営は大変な状況になる。10年先を見据えた三条市の農業について見解を伺う。

A 農業は三条市にとって大切な基幹産業であり、引き続き、農業経営の継続、農業収入の確保に向けた施策を着実に進めていく。

CHECK!

常任委員会

審査レポート

詳しく議案を審査します！

総務文教常任委員会　藤家 貴之 委員長

ポプラ児童クラブをにじいろ保育園の旧園舎に移設

議第1号 公立大学法人三条市立大学第2期中期目標について

Q 研究成果の社会実装を見据え、地域に貢献するという目標を達成するためには、市として補助金の交付に限らず、多様な支援を行う必要があるのではないか。

A 大学の今後の可能性を踏まえ、その時々でしっかりと検討したい。

議第2号 三条市児童クラブ条例の一部改正について

Q ポプラ児童クラブをにじいろ保育園の旧園舎に移設することについて、来年度から子どもが通う児童クラブの場所を、にじいろ保育園の現園舎と誤解している人もいるようだ。今後どのように周知するのか。

A 現在利用している保護者には、今後丁寧な周知を図りたい。

議第7号 令和8年度三条市一般会計補正予算

Q 学校給食調理場運営費について、利用許諾を得ていないイラストを給食だよりに利用していたことに対する再発防止策は何か。

A インターネット上の画像等を業務で利用し始めたタイミングで、職員に対して著作権についての注意を促していたが、今般の事案を受け、改めて注意喚起を行った。今後は、担当者だけでなく、管理職も確認するなどの体制を取り、再発防止に努めたい。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

市民福祉常任委員会　岡本 康佑 委員長

嵐南公民館の機能を段階的に勤労青少年ホーム建物内へ移転

議第4号 三条市公民館条例の一部改正について

Q 嵐南公民館の機能を勤労青少年ホームの建物内に移転し、大島公民館須頃分館を廃止することについて、現在、当該施設を利用している団体の今後の活動に関わる利用調整は、当事者の意見を聞いた上で行われるのか。

A 廃止に伴って活動場所を移転する団体と、移転先で既に利用している団体があるため、双方の意見を聞きながら、しっかり調整していく。

Q 大島公民館須頃分館の廃止について、どのようにして地元の合意を得たのか。

A 昨年の9月と12月、今年の7月の3回にわたり住民説明会を実施した。併せて、関係者と共に代替施設となる三条市立大学や水防学習館を視察し、それらを踏まえて住民説明会で議論を重ね、合意を得た。

報第4号 専決処分報告について（令和8年度三条市一般会計補正予算）

Q 故障に伴い入れ替えを行う下田公民館の空調設備について、工事が1月までかかるとのことだが、それまでの間、暖房はどうするのか。

A 同施設には大部屋に対応できるジェットヒーター1台と一般的なファンヒーター3台を設置しており、これらを利用することを考えている。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

CHECK!

決算審査特別委員会

審査レポート

5年以内に対策が必要と判定された下水道管路、速やかに修繕へ

経済建設常任委員会　村上 勝 委員長

議第5号　三条市勤労青少年ホーム条例の廃止について

Q 三条市勤労青少年ホームが廃止されたら、若者向けの取り組みはほかの所が引き継ぐのか。

A 対象年齢を制限せずにできる取り組みを商工課の事業として考えていきたい。

議第6号　市道路線の変更について

Q 市道でなくなる土地は開発者に貸し出すということだが、土地の売却は考えていないのか。

A 現在の開発事業が将来的に継続していくか不透明なため、三条市所有の土地として持ち続けたいと考えている。

議第9号　令和8年度三条市下水道事業会計補正予算

Q 大規模下水道管路の全国特別重点調査の結果、修繕が必要な箇所について何年先の分まで把握しているのか。

A 応急措置をした上で5年以内に対策が必要と判定された箇所について把握しており、速やかに修繕を行う。今後の調査を踏まえて工事費を積算し、来年度予算に計上することを考えている。

議第11号　損害賠償の額の決定及び和解について

Q 道路脇の樹木の枝が落下して車両の助手席側のフロントガラス等を破損させた事故について、再発防止はできるのか。

A 枝が落下した樹木については、全体的に腐食が見られたため、現在、専門の業者と安全な伐採方法を協議している。そのほかの樹木についても、点検結果を踏まえ、計画的に伐採する準備を進めていきたい。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

部活動地域移行の体制づくりを進行中

総務文教分科会　藤家 貴之 主査

Q KDDI株式会社からデジタル技術に精通した専門人材の派遣を受けているが、効果はどうか。

A 当該専門人材は、職員の相談を聞き、業務効率化の支援を行っている。デジタル技術による課題解決を図るだけではなく、業務の在り方そのものを見直すアドバイスも行っており、職員の負担軽減に加え、意識改革にも寄与している。

Q 産後ケア事業について、短期入所型、通所型の利用が増加した要因は何か。

A 事業の周知に努めたほか、対象を産後12か月までとする事業所が開設したことで、より利用しやすくなった。

Q 消防団を再編する際に、団員数の減少分は消防職員でカバーするとの話があった。今後も、市民からの救急、消防への要請に対応できる体制が維持されるのか。

A 国が定める消防力の整備指針に基づいて、消防車両の確保や職員体制の維持に努めたい。

Q 部活動地域移行推進事業費では、移動手段の確保などの課題について、どう対応していくのか。

A 希望する生徒が地域クラブに参加できる体制づくりに努めている。移動手段の確保は全国的な課題であり、現時点で最善の解決策は持ち合わせていないが、国や県の動向を踏まえながら検討する。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

令和7年度、移住支援制度を活用して過去最高の240人が移住

市民福祉分科会　岡本 康佑 主査

Q 移住促進事業の成果はどうか。

A 令和7年度は、当市の移住支援制度を活用して過去最高の240人が移住した。三条移住コンシェルジュや移住者を対象とした補助金、奨学金の返還支援など各支援制度が着実に成果を上げていると捉えている。

Q 市民総合窓口の業務の一部を民間委託としたことについて、市民の評価はどうか。

A 民間委託の導入から1年が経過した今年7月に、アンケートを実施したところ、委託対象業務についての回答は、「満足」または「まあ満足」が89%、「普通」が8%、未回答が3%、「不満」が1人という結果であった。丁寧、親切、スムーズとのコメントが多く、市民からは一定の評価を得ているものと捉えている。

Q 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の内容と今後の活用について問う。

A 令和9年度からの第10期介護保険事業計画の策定に向け、高齢者の生活実態やニーズを把握するため、65歳以上の5000人を対象に実施したもの。その結果、住み慣れた地域で暮らし続けたいという希望や、外出を促すには友人からの誘い出しも有効であることなどを把握することができ、これらを含む調査結果の分析を踏まえ、次期計画に反映していく。

認定第1号について、賛成多数で認定すべきものとした。

水道事業の経営効率化とともに10年度に水道料金の改定を検討

経済建設分科会　村上 勝 主査

Q ふるさと納税の寄附額に対する経費率の上限を、段階的に40%に引き下げることが国から示されているが、実現できるか。

A 令和7年度の経費率の実績は45・4%だった。コスト削減等について関係事業者と相談しながら検討していく。

Q インバウンドの推進を目的とした台湾でのプロモーション活動について、今後の展開をどう考えているか。

A 現在、県内における外国人宿泊者は台湾からの人が最も多いことや、直行便が出ていることから、今後も継続して台湾を対象に事業を進めていきたいと考えている。

Q 田島曲渕線の開通が当初の予定より遅れているが、現在の目標である令和10年度までには確実に施工できるのか。

A 国の交付金が要望どおりに付かなかったことで遅れている。一日も早く開通できるよう引き続き国に要望していく。

Q 水道事業会計について、費用が収益を上回っている状況を踏まえ、水道料金についてどう考えているか。

A 財政状況の悪化に対し、引き続きコスト削減等の経営の効率化を進める。令和10年度に予定されている三条地域水道用水供給企業団の料金改定を踏まえ、本市の水道料金についても改定を検討したい。

認定第1号および認定第2号について、いずれも全員異議なく認定すべきものとした。



決算審査特別委員会　採決の様子

市議会の模様は、インターネットで録画中継をご覧いただけます。



スマホかタブレットでスキャン！

議 会 日 誌

7月

2日　議会運営委員会
3日　議会報編集委員会
静岡県沼津市議会視察来条　3名
「三条ものづくり学校について」
10日　議会報編集委員会
埼玉県新座市議会視察来条　3名
「三条市の小中一貫教育について」
11日　第68回自治体学校 in 大阪［日本共産党議員団］　～12日
（大阪府大阪市）
14日　議会報編集委員会
15日　福島県会津若松市議会視察来条　8名
「社会資本に係る包括的維持管理業務について」
16日　各派代表者会議
21日　議会運営委員会
愛知県岡崎市議会視察来条　6名
「ふるさと納税の推進に関する取り組みについて」
23日　自由クラブ行政視察　～24日
「大河津分水について」
（国土交通省北陸地方整備局信濃川河川事務所）
「道の駅もてぎについて」（栃木県茂木町）
29日　地方議員研究会研修［公明党議員団］（東京都新宿区）
福井県敦賀市議会視察来条　8名
「空き家対策について」
30日　中越地区市議会合同議員研修会（小千谷市）

8月

3日　地方議会議員セミナー［清風会］　～4日（福岡県福岡市）
5日　秋田県横手市議会視察来条　1名
「田んぼダムについて」
8日　地方議員研究会研修［公明党議員団］　～9日
（東京都新宿区）
10日　県央地区議会議員合同研修会（燕市）
17日　市町村議会議員研修［自由クラブ］　～19日
（滋賀県大津市）
18日　新潟県市議会議長会秋季定期総会（小千谷市）
19日　福岡県八女市議会視察来条　6名
「ふるさと納税の取り組みについて」
「働き方改革とDX推進の取り組みについて」
20日　公明党議員団行政視察
「透析通院者の通院支援について」（長岡市）
21日　岩手県議会視察来条　2名
「市立大学における大学設置の状況および課題等について」
26日　議案概要説明会
議会運営委員会
経済建設常任委員協議会
27日　新潟県議会視察来条　11名
「三条移住コンシェルジュによる移住定住について」

9月

1日　各派代表者会議
議会運営委員会
2日　本会議
［決算審査特別委員会設置～委員選任、提案説明］
決算審査特別委員会
4日　本会議［大綱質疑～委員会付託］
7日　本会議［一般質問］
8日　本会議［一般質問］
議会運営委員会
9日　本会議［一般質問］
議会報編集委員会
10日　市民福祉常任委員会
11日　経済建設常任委員会
14日　総務文教常任委員会
15日　決算審査特別委員会市民福祉分科会
16日　決算審査特別委員会経済建設分科会
17日　決算審査特別委員会総務文教分科会
18日　議会運営委員会
24日　決算審査特別委員会
25日　各派代表者会議
議会運営委員会
28日　本会議［委員長報告～採決］
30日　石川県輪島市議会視察来条　7名
「行かない窓口・待たない窓口・書かない窓口について」

令和８年12月定例会日程

12月

1日(火)　本会議［提案説明］
2日(水)　本会議［大綱質疑～委員会付託］
3日(木)　本会議［一般質問］
4日(金)　本会議［一般質問］
7日(月)　本会議［一般質問］
8日(火)　市民福祉常任委員会
9日(水)　経済建設常任委員会
10日(木)　総務文教常任委員会
15日(火)　本会議［委員長報告～採決］

編集後記

議員となって約半年。まだまだ学ぶことの多い毎日ですが、地域を歩き、皆さまとお話しする中で、改めて「現場の声」の大切さを感じています。

議会で交わされる議論も、決して遠いものではなく、私たちの暮らしにつながっています。市議会だよりを通じて、その様子を少しでも身近に感じていただけたらうれしいです。これからも、思わず手に取りたくなるような、身近で分かりやすい市議会だよりの編集に努めてまいります。

議会報編集委員会

委員長　石田文夫
副委員長　外山隆介
平井恵里子　長谷部良明
石綿登志子　阿部育子

発行/三条市議会　編集/議会報編集委員会
責任者/議長　野嵜久雄
三条市議会事務局 電話:0256-34-5583　Fax:0256-33-8861
https://www.city.sanjo.niigata.jp/
E-mail:gikaij@city.sanjo.niigata.jp

VEGETABLE OIL INK
この印刷物は、植物油インクと再生紙を使用しています。